

農業集落調査に関する意見書

2022年9月15日

特定非営利活動法人中山間地域フォーラム

農林水産省は、先に開催された2025年農林業センサス研究会において、「農業集落調査」を廃止する方針を明らかにした。しかし、農林業センサスにおける農業集落調査は、国及び地方における農村振興の行政やそれを支える学術研究の重要な基盤になっているものであり、廃止された場合の影響は極めて深刻である。

私たち中山間地域フォーラムは、地方自治体、研究者、地域リーダー等と連携し中山間地域等の農村振興を支援する活動を続けてきたものとして、農林水産省に対し、調査方法の改善等により実質的に農業集落調査が継続されるよう提言するものである。

1. 政府は、先の「食料・農業・農村基本計画」（令和2年3月閣議決定）において、前計画にも増して農村政策を充実していくこととし、具体的な取り組みとして、「農村の実態や要望について、農林水産省が中心になって、都道府県や市町村、関係府省や民間とともに、現場に出向いて直接把握し、把握した内容を調査・分析した上で、課題の解決を図る取組を継続的に実施する」（同計画第3の3の（4））というこれまでにない積極的な方針を明確にしたところである。この農村振興のための実態把握として特に重要なものが地域コミュニティ機能の状況であり、きめ細かな施策推進を図るためには、全ての個別集落について、数字だけでは表せない活動状況などを把握することが極めて重要になる。農林業センサスにおける農業集落調査は、この意味で農村振興の重要な基盤となるものであり、その廃止は先の基本計画に矛盾するものである。
2. もとより国の職員の削減などで従来通りの調査の継続が困難な事情も理解できるが、農村振興の基本単位である集落については、近年、集落機能の維持が困難な地域が増加する一方、田園回帰など新しいコミュニティづくりが進む地域も増え、個々の農業集落の動向から目が離せない重要な時期にある。近年における内外の環境変化の中で、中山間地域等の農村集落は今新たな段階に差し掛かっているのである。こうしたことから農業集落調査については、国の統計調査と個人情報に関する地方自治体の理解と協力を得るよう努めながら、調査方法や調査項目の改善などを含め、個別の農業集落の活動実態を把握する調査を実施できるような方策を検討する必要がある。
3. 農業集落調査の廃止の方針は、唐突に提起された感があり、これほど重要な調査がなぜ廃止されてしまうのか、地方自治体関係者や全国の研究者にとまどいが広がっている。このため私たち中山間地域フォーラムとしても、全国的な農業集落の活動実態の把握方法等に関し、地方自治体や全国の研究者の方々とも早急に意見交換し提言していきたいと考えており、農林水産省においても、農業集落調査の存続については、もう少し時間をかけて検討すべきではないかと考える。